



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社  
コード番号 4902

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岩居 文雄  
問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹

TEL (03)6250 - 2100

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

|             | 売上高       |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|-------------|-----------|------|--------|------|--------|------|
|             | 百万円       | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17 年 9 月中間期 | 517,598   | 3.3  | 39,408 | 21.2 | 35,245 | 25.1 |
| 16 年 9 月中間期 | 535,115   | 92.2 | 32,524 | 33.7 | 28,166 | 47.5 |
| 17 年 3 月期   | 1,067,447 |      | 67,577 |      | 53,617 |      |

|             | 中間(当期)純利益 |     | 1 株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 |   |
|-------------|-----------|-----|-----------------|----|-------------------------|---|
|             | 百万円       | %   | 円               | 銭  | 円                       | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 3,482     |     | 6               | 56 |                         |   |
| 16 年 9 月中間期 | 8,200     | 2.1 | 15              | 44 |                         |   |
| 17 年 3 月期   | 7,524     |     | 14              | 11 |                         |   |

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 682 百万円 16 年 9 月中間期 6 百万円 17 年 3 月期 108 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 530,925,770 株 16 年 9 月中間期 531,059,789 株 17 年 3 月期 531,017,368 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期の増減率を示しております。なお前年中間期の増減率は経営統合前との比較となっております。  
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、中間純損失となったため記載しておりません。また、前年同期(前期)の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

|             | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|---------|--------|------------|
|             | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭        |
| 17 年 9 月中間期 | 949,949 | 336,862 | 35.5   | 634 50     |
| 16 年 9 月中間期 | 979,904 | 342,896 | 35.0   | 645 71     |
| 17 年 3 月期   | 955,542 | 339,729 | 35.6   | 639 80     |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 530,905,682 株 16 年 9 月中間期 531,035,138 株 17 年 3 月期 530,944,921 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17 年 9 月中間期 | 37,213               | 25,707               | 7,505                | 64,175            |
| 16 年 9 月中間期 | 22,543               | 27,325               | 9,278                | 70,951            |
| 17 年 3 月期   | 55,680               | 49,343               | 31,614               | 59,485            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 123 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高       | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|-----------|--------|--------|
|     | 百万円       | 百万円    | 百万円    |
|     | 1,050,000 | 60,000 | 47,000 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 53 銭

(注) 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8、9 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社123社ならびに非連結子会社31社、関連会社9社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。

## コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 84社  
(連結子会社63社、非連結子会社17社、関連会社4社)

オプト事業 7社  
(連結子会社7社)

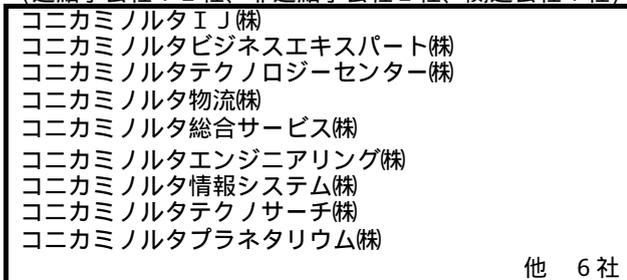


フォトイメージング事業 41社  
(連結子会社29社、非連結子会社9社、関連会社3社)

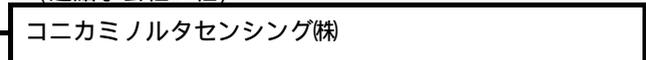
メディカル&グラフィック事業 15社  
(連結子会社11社、非連結子会社3社、関連会社1社)



その他事業 15社  
(連結子会社12社、非連結子会社2社、関連会社1社)



計測機器事業 1社  
(連結子会社1社)



(注)

- \* 1. 系統図は平成17年9月30日現在の状況です。
- \* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。
- \* 3. 豊橋精密工業(株)は平成17年10月1日に、三恵精密機械(株)と合併いたしました。
- \* 4. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.は、平成17年7月15日に設立されました。
- \* 5. Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.は平成17年4月1日に  
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.と合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独創的な製品とサービスを通して「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業 (= The essentials of imaging)」の実現を目指しております。

|         |   |
|---------|---|
| 経営理念    | : 「新しい価値の創造」  |
| 経営ビジョン  | : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」<br>「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」 |
| 企業メッセージ | : 「The essentials of imaging」                                 |
| 重点方針    | : グループ企業価値の最大化  |

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### 中期経営計画

当社は上述の経営の基本方針のもと、グローバル規模で事業を展開し、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。当社グループの事業ドメイン(領域)は、一般コンシューマ向けからビジネス・産業用途向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真用品・医療機器・印刷機器・計測機器など多岐にわたりますが、いずれの事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の潮流は速く、同時に、価格競争をはじめとする市場における競争環境も一層激化するなど、企業間の優勝劣敗の構図が次第に強まりつつあります。

そのような環境の中、当社はグループの進むべき指針として平成17年度から20年度までの4ヵ年計画である「中期経営計画 V-5プラン」をスタートさせました。

#### 中期経営計画 V-5プラン の基本方針:

- 1) 事業ポートフォリオ経営の徹底
- 2) 透明性の高いグループガバナンス運営
- 3) グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- 4) 人事理念に基づいた実力人事の実施
- 5) CSR(企業の社会的責任)を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資、研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって当社グループの成長を牽引してまいります。このように本計画では、当社を取り巻く経営環境の諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中を徹底するとともに、新規事業の育成や提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、より強い企業グループを形成することを目標としております。

この目標実現のため、各事業分野では以下の重点戦略を遂行してまいります。

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 情報機器事業         | : カラーに集中し、事業体質を強化  |
| オプト事業          | : 技術戦力を強化し、拡大路線を継続 |
| フォトイメージング事業    | : 事業規模を縮小し、赤字から脱却  |
| メディカル&グラフィック事業 | : 医療分野での事業拡大       |
| 計測機器事業         | : 安定収益の維持          |

情報機器事業につきましては、特定の市場・領域に経営資源を集中し、その中でトップブランドの地位を確立することを狙いとする「ジャンルトップ戦略」を推進します。特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラーレーザープリンタ分野を戦略ターゲットに定め、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。この「ジャンルトップ戦略」を実現するため、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の育成に取り組んでまいります。

メディカル&グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置やネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

#### フォトイメージング事業の構造改革について

デジタル化の影響によりカラーフィルムや印画紙、ミニラボ機など写真感光材料分野では需要減少が加速化する一方、

デジタルカメラ分野におけるメーカー間の熾烈な価格競争は一向に歯止めがかからないなど厳しい状況が続いております。これまでも当社は、事業規模の適正化や製品ラインアップの絞込み、人員の合理化・再配置、経費削減など損失解消に向けた構造改革の諸施策を行ってきましたが、市場環境の変化はこれら施策の効果を上回る勢いで進み、残念ながら平成 15 年の統合以来、損失計上が続いております。

このような状況は今後もなお一層厳しくなることが予想されることから、当社は市場環境の変化を直視し、これまでの構造改革プランを見直し、事業規模の大幅縮小を前倒して実施することといたしました。フォトイメージング事業の規模を縮小してグループ全体の業績への影響を小さくするとともに、同事業の経営資源を当社グループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野など今後成長が見込まれる新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図り、新たな成長を目指した事業構造へと変革することを狙いとしております。この徹底した規模縮小と人員の合理化等を骨子とした構造改革費用として、当中間期に計上した固定資産の減損損失 228 億円を含め、通期では 900 億円程度の発生を見込んでおります。

構造改革の概要は以下のとおりです。

- (1) 開発・生産・販売の全ての部門で、機能・組織の簡素化やグループ内再編成など構造改革を行う。
- (2) 同事業の経営資源をグループ内各社へシフトし、新規事業の推進及び既存事業の強化拡大に資する。
- (3) これらの施策により、全世界の当社グループ人員約 33,000 人の一割強程度の人員削減を行う。

### (3) 利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを中長期的な基本方針としております。安定配当の観点からは年 10 円を目安にし、また成長配当の観点からは連結業績ベースで 15%以上の配当性向を指標に定め、情報機器事業及びオプト事業を中心として今後成長が見込まれるグループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様のご支援におこたえしてまいりたく存じております。

しかしながら当期につきましては、上述のとおりフォトイメージング事業の構造改革費用の発生を当期に見込んだことにより、当中間期に引き続き通期においても多額の損失を計上する見通しとなったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただくことといたしました。また、期末配当につきましても見送りとさせていただきます所存です。

### (4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、平成 15 年 6 月の定時株主総会での承認を受け、経営統合による統合持株会社を設立した同年 8 月 5 日より、1 単元の株式数を従来の 1,000 株から 500 株に引き下げました。また、より広範な投資家の皆様に対する情報開示を行うことを目的として、ウェブサイトを通じて四半期ベースでの事業報告書の発行を昨年度から開始するなどの効果も加わり、平成 17 年 9 月末時点で株主数は 45,126 人となり経営統合時(平成 15 年 9 月末)の 40,316 人から約 12%増加しました。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、これまでに数々の経営機構の改革に取組んでまいりました。また、「コニカ、ミノルタの経営統合」後も、経営の監督と執行の分離を「委員会等設置会社」運営の中で進め、更なる経営の透明性・効率性に努力してまいりました。取締役会ははじめ 3 つの委員会(監査委員会・指名委員会・報酬委員会)の運営にあたってこの考え方のもと、更に機能強化に取り組み、課題検討とともに諸施策を実行してまいりました。

#### 1) 「持株会社制」の導入

当社は平成 15 年 4 月にこれまで営んできた全事業を分社し、「持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしたものです。

同年 8 月のミノルタ株式会社との経営統合、そして 10 月の事業再編を経て、現在は純粋持株会社である当社のもと、5 つの事業会社と 2 つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通してグループ経営を推進するとともに、ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。一方、分社した事業会社・共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。

## 2)「委員会等設置会社」の導入

グループの持ち株会社である当社は、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置する「委員会等設置会社」を採用しております。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅に権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることを狙いとしております。

3つの委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。更にいずれの委員会にも代表執行役が属さない、最も先進的かつ透明性の高いガバナンス体制を構築しております。

### 会社の機関の内容及び施策の実施状況

#### 1) 会社の機関の基本説明

当社は委員会等設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と重要な経営方針の決定などに徹し、適切かつ効率的な経営を行っております。

##### イ) 取締役会

当社グループの最高意思決定機関であり、業務執行の監督を行います。12名の取締役のうち、3分の1は当社とは直接利害関係のない社外取締役で構成されています。また、取締役会議長や社外取締役の4名を含め7名の取締役は執行役との兼務をせず、これによって経営の監督と執行の機能分担をより明確にした体制をとっております。

##### ロ) 監査委員会・指名委員会・報酬委員会

取締役会の中に監査、指名、報酬の3委員会を設置しております。それぞれ5名の取締役からなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役で構成されております。

##### ハ) 経営審議会

代表執行役社長は取締役会より委譲された権限の範囲の中で経営執行のための意思決定を行います。経営審議会はその代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。代表執行役2名及び常務執行役10名を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

##### 二) 各種委員会

当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、各種委員会を設置して経営審議会への答申を行う体制を整備しております。

当社は、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的成長を図っていくため、事業ポートフォリオ経営を推進することをグループ経営の基本方針としております。これを徹底・強化するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。

また、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議、ブランドマネジメント委員会を設置し、全社視点からのグループ戦略の推進を行っております。加えて、グループ経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には選任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内部統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

## 2) 施策の実施状況

当社のこれまでの危機管理体制は、当社をはじめ各グループ会社に設置されている「危機管理委員会」を軸に活動してきました。危機管理委員会は、危機的状況の防止および損失の最小化を図ることを主な目的に、業務執行上の危機に対する基本的な方針および管理体制を危機管理システムとして定め、クライシスマネジメントに集中して、危機に対応する体制の整備拡充を図ってきました。今般、内部統制システムを強化すべく新たに危機管理委員会を発展させた形で「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理をより広範に行う体制を構築いたしました。

また同時に、これまで複数の関連部署の連携により管理されていた会社情報の開示業務について、新たに「企業情報開示委員会」を新設し、当社グループのすべての重要な対外公表が、適時・適切かつ公正に行われていることを保証し、執行する体制の整備を行うことといたしました。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済の情勢につきましては、米国経済は期後半にかけて大型ハリケーンによる被害が相次いだことで心理的沈滞ムードが懸念されましたが、全般的には堅調な個人消費に支えられ景気は拡大基調を保ちました。また、アジア経済においても、人民元切り上げの影響など不安材料はあるものの引き続き中国を中心として高成長が続きました。一方、欧州経済は、ドイツの雇用問題は改善されず依然として厳しい状況は変わらず、内需も伸び悩むなど総じて景気は停滞基調を示しました。

わが国経済は、原油価格など原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の改善が顕著になるに伴い民間設備投資は拡大基調で推移しました。また、この企業の業績回復を反映して株式市場も上昇局面に入り、個人消費も緩やかに持ち直し始めるなど国内景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は本年3月に策定しました「中期経営計画 V-5プラン」の初年度として、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業の強化・拡大に重点的に取り組むとともに、フォトイメージング事業につきましては事業損失の早期解消に向けて適正規模への事業絞込み等の構造改革を進めてまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等が寄与し、5,176億円となりました。これは前年同期比では175億円（3%）の減収となりましたが、上述のとおり事業規模の縮小を進めるフォトイメージング事業で外部売上高を前年同期比で371億円減少させていることが大きく影響しており、この要因を除けば、他事業においては概ね増収基調で推移しております。当中間期の売上総利益率は、前年同期の43.8%から46.2%へと2.4ポイント上昇しました。これは原油価格等原材料の高騰、カラーレーザープリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等コンシューマ製品の価格下落・数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウン努力や新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収できたことによるものです。販売費及び一般管理費では、カラー化シフトに注力する情報機器事業でソフト開発を中心として研究開発費が増加したものの、事業縮小を進めるフォトイメージング事業では諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を推し進め、全体としては前年同期比では24億円減少しました。これらの結果、当中間期の営業利益は394億円となり前年同期比では69億円（21%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の6.1%から7.6%へと1.5ポイント改善しました。営業外収支はほぼ前年同期並みとなり、この結果、当中間期の経常利益は352億円となり前年同期比で71億円（25%）の増益となりました。

しかしながら、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産及びフォトイメージング事業の生産設備等に対する233億円の減損損失や同事業の構造改革費用等を中心に287億円の特別損失を計上した結果、当中間期の税金等調整前中間純利益は72億円（前年同期比69%減）となりました。また、海外子会社の税効果について一部認識しなかったこと等によって、税金費用が税金等調整前中間純利益を上回った結果、中間純利益は35億円の損失を計上することとなりました。

当中間期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び136円と、前年同期と比較して、対米ドルではほぼ同水準、対ユーロは2円（2%）の円安傾向で推移しました。

|                      | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年同期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 増 減    | 前年同期比  |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|--------|
|                      | 百万円                                 | 百万円                                 | 百万円    | %      |
| 売 上 高                | 517,598                             | 535,115                             | 17,517 | 3.3    |
| 営 業 利 益              | 39,408                              | 32,524                              | 6,883  | + 21.2 |
| 経 常 利 益              | 35,245                              | 28,166                              | 7,078  | + 25.1 |
| 中 間 純 利 益<br>( : 損失) | 3,482                               | 8,200                               | 11,682 |        |

## (2) セグメント別の状況

情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

|             | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年同期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 増 減    | 前年同期比 |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|-------|
|             | 百万円                                 | 百万円                                 | 百万円    | %     |
| (1)外部売上高    | 283,517                             | 281,394                             | 2,123  | + 0.8 |
| (2)セグメント間売上 | 1,160                               | 14,500                              | 13,339 | 92.0  |
| 売上高計        | 284,678                             | 295,894                             | 11,216 | 3.8   |
| 営業費用        | 256,610                             | 269,161                             | 12,550 | 4.7   |
| 営業利益        | 28,067                              | 26,733                              | 1,334  | + 5.0 |

情報機器事業では、前述の「ジャンルトップ戦略」のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及びモノクロ高速 MFP、そしてカラーレーザープリンタの 3 つの領域にターゲットを絞り、業界最高レベルを誇る重合法トナーで他社との差別化を図り、販売シェアの拡大に取り組んでおります。

MFP 事業では、日米欧の先進国市場を中心にモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化しております。このような市場トレンドの中、当社も本年 2 月から発売を開始したカラー MFP の新製品「bizhub ( ビズハブ ) C450」を中心に、国内外の主要市場でカラー機の販売拡大へ本格的な取り組みを開始しました。同製品は、当社が新たに開発した統合ファームウェア（制御構造）をベースに、豊富なネットワーク機能やセキュリティ機能等を装備した毎分 35 枚のカラー出力（モノクロは 45 枚/分）のオフィス向けカラー MFP です。その高いコストパフォーマンスと信頼性がお客様から評価され、発売以来、国内外の市場で販売は好調に推移しております。また 6 月には、同じプラットフォームをベースにしたカラー・モノクロとも毎分 35 枚の出力速度の「bizhub C351」を、そして 7 月には「bizhub C250」（カラー・モノクロとも毎分 25 枚）をそれぞれ市場投入、その結果、当社のカラー MFP の製品ラインアップは、従来製品を合わせて全 5 機種と拡充されました。これらの製品はいずれも当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質やタンデムエンジンの採用による高生産性等の競争優位性を有しており販売も好調に推移したことから、当中間期のカラー MFP 販売台数は、前年同期比で 82% 増と大幅に増加しました。当社が重点強化に取り組んでいるセグメント 2 以上（毎分 21 枚以上の出力速度を持つ製品）の領域での MFP 販売に占めるカラー機比率も前年同期の 21% から 33% へと大幅に拡大するなど、カラー化シフトは着実に進んでおります。また、成長が期待されるプロダクションプリント市場向けには、その高い信頼性で市場から好評を得ている「bizhub PRO ( ビズハブ・プロ ) C500」や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105 枚/分）の高速 MFP のラインアップに「bizhub PRO 920」（モノクロ：92 枚/分）が 7 月より加わりました。これらの強力な製品ラインアップにより、高速領域での販売台数も前期比 34% 増と着実に増加しました。特に、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも 51 枚/分）は、その高生産性、高画質、さまざまな用途にフレキシブルに対応する拡張性など同機の優れた性能が高く評価され、米国の大手ビジネスコンビニチェーンからの大口受注を獲得いたしました。

一方、レーザープリンタ事業では、カラー市場を中心に熾烈な価格競争が続いております。当社では、低速セグメントではカラー出力毎分 5 枚の「magicolor ( マジカラー ) 2400 シリーズ」（モノクロは 20 枚/分）を、高速セグメントではタンデムエンジンを搭載してカラー・モノクロとも毎分 20 枚以上の出力を実現した「magicolor 5400 シリーズ」など製品ラインアップを広げ、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組まれました。カラー機の販売台数は、新規参入などにより競争が激化する中で、自社ブランド製品は前年同期に比べて 51% 増となり実績をあげておりますが、他方で OEM 向け販売が大幅に減少するなど、全体としては 33% 減となり伸び悩んだ結果となりました。

これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は 2,835 億円、営業利益は 281 億円となりました。前年同期比で売上高はほぼ横ばいながら、営業利益は 5% の増益となりました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

|             | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年同期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 増 減   | 前年同期比  |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------|--------|
|             | 百万円                                 | 百万円                                 | 百万円   | %      |
| (1)外部売上高    | 51,546                              | 44,008                              | 7,537 | + 17.1 |
| (2)セグメント間売上 | 1,002                               | 2,418                               | 1,416 | 58.6   |
| 売上高計        | 52,548                              | 46,427                              | 6,121 | + 13.2 |
| 営業費用        | 44,633                              | 39,226                              | 5,407 | + 13.8 |
| 営業利益        | 7,914                               | 7,200                               | 713   | + 9.9  |

光ピックアップレンズ事業は、デジタル民生機器を中心として昨年夏以降から長引いた調整局面もようやく回復傾向を見せ始め、当中間期の販売数量は前年同期に近い水準まで戻ってきました。また、引き続き強い需要を背景に拡大基調が続く液晶偏光板用保護フィルム（TAC フィルム）等の液晶材料事業は、視野角拡大フィルムなど高機能製品を中心に好調に推移し、当中間期の販売数量は前年同期比 32%増となりました。ガラス製ハードディスク基板事業も PC 向けの需要が強く前年同期比で 54%増と販売数量を大きく拡大しました。

レンズユニット事業ではデジタルカメラ向け、ビデオカメラ向けともに販売が拡大、またカメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により大きく伸びるなど当社が技術優位性を有する高機能製品を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は 515 億円、営業利益は 79 億円となりました。前年同期比では 17%の増収、10%の増益となりました。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラなど  
 （事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

|             | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年同期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 増 減    | 前年同期比 |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|-------|
|             | 百万円                                 | 百万円                                 | 百万円    | %     |
| (1)外部売上高    | 105,731                             | 142,824                             | 37,092 | 26.0  |
| (2)セグメント間売上 | 5,601                               | 6,433                               | 831    | 12.9  |
| 売上高計        | 111,332                             | 149,257                             | 37,924 | 25.4  |
| 営業費用        | 112,052                             | 153,262                             | 41,209 | 26.9  |
| 営業利益(：損失)   | 719                                 | 4,004                               | 3,284  |       |

日米欧の先進国市場を中心としてデジタルカメラの伸長によりカラーフィルムの需要減少が続いております。当社ではこれまでアジア・インド・ロシア・中東などデジタル化の影響が比較的少ない市場を中心に販売量の維持に努めてきました。しかしながら当中間期では、これらの地域における在庫調整の影響や欧米地域でのデジタル化の一層の加速により、全体としてのカラーフィルムの販売数量は前年同期比約 22%減と大きく減少しました。また、デジタルミニラボ機事業でも価格競争が一層激化したことにより販売台数は前年同期比で 48%減となりました。印画紙事業は採算性を重視して取引を峻別しているため販売数量で前年同期比 22%減となるなど、当中間期における写真感光材料分野の主要製品の売上高は減少しました。

カメラ事業では、依然として価格下落に歯止めがかからない市場環境の中、デジタル一眼レフなど高付加価値製品を中心にラインアップを絞り込み、販売数量や市場シェアといった規模の拡大よりも採算を重視して適正規模へ向けた事業縮小を進めております。この方針に沿って、当中間期のコンパクトタイプのデジタルカメラの販売台数は前年同期比で 32%減となりましたが、本年 8 月に発売した普及タイプのデジタル一眼レフ「Sweet Digital (アルファ スウィート デジタル)」の販売は好調に推移し、同事業の在庫の削減も進んでいます。

これらの結果、当中間期における外部売上高は 1,057 億円、営業損失は 7 億円となりました。上述のとおり損失解消に向けて事業規模の縮小を進めているため売上は前年同期比で大きく減収となりましたが、品種構成の改善や固定費を含む経費の大幅削減等の効果により損失幅は前年同期に比べて 33 億円縮小しました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など  
 （事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

|             | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年同期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 増 減    | 前年同期比  |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|--------|
|             | 百万円                                 | 百万円                                 | 百万円    | %      |
| (1)外部売上高    | 68,333                              | 60,900                              | 7,433  | + 12.2 |
| (2)セグメント間売上 | 16,548                              | 10,302                              | 6,246  | + 60.6 |
| 売上高計        | 84,882                              | 71,202                              | 13,679 | + 19.2 |
| 営業費用        | 78,611                              | 66,890                              | 11,720 | + 17.5 |
| 営業利益        | 6,271                               | 4,311                               | 1,959  | + 45.4 |

メディカル（医療）分野では、当中間期はデジタル X 線画像撮影装置「REGIUS (レジウス)」シリーズや画像出力装置「DRYPRO (ドライプロ)」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売が国内外で好調に推移しました。これら機器の販売台数は前年同期比 58%増と大きく伸長し、これに伴い、フィルム販売もドライフィルムへのシフトが着実に進み、販売数量も堅調に推移しています。また、本年 2 月から発売を開始した当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現する乳房 X 線撮影システム「PCM システム」についても当中間期には国内市場を中心に乳ガンへの関心の高まり及び積極的な販売活動の展開の結果、設置台数も増加しています。

グラフィック（印刷）分野では、当中間期は主力商品である印刷用フィルムについては、フィルムレス化が進む国内市場での需要減少が続きましたが、米国・中国などの海外市場を中心に販売ボリュームの維持に努め、全体としては前年同期比で4%減にとどまりました。このフィルムの販売減少を補完すべく、デジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro（デジタルコンセンサス プロ）」やデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスター プロ）」等のデジタル機器の国内外市場での積極的な販売拡大に取り組むとともに、コストダウンや固定費削減など事業収益の改善に努めました。

これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は683億円、営業利益は63億円となり、前年同期比で12%の増収、45%の増益となりました。

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など  
（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

|             | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年同期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 増 減 | 前 年 同 期 比 |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----|-----------|
|             | 百万円                                 | 百万円                                 | 百万円 | %         |
| (1)外部売上高    | 2,804                               | 2,643                               | 160 | + 6.1     |
| (2)セグメント間売上 | 1,152                               | 1,200                               | 47  | 4.0       |
| 売上高計        | 3,956                               | 3,843                               | 112 | + 2.9     |
| 営業費用        | 3,084                               | 2,969                               | 114 | + 3.8     |
| 営業利益        | 872                                 | 873                                 | 1   | 0.2       |

大画面テレビ・液晶テレビなどフラットディスプレイ業界での色管理工程においてデファクト機として高い評価を受けているディスプレイカラーアナライザや、自動車産業をターゲットにした分光測色計などの色計測事業を中心に販売は堅調に推移しました。また、工業用途を中心に当社が注力する三次元計測機器の販売にも精力的に取り組みました。これらの結果、当事業の当中間期における外部売上高は28億円、営業利益は9億円となりました。

### （３）通期業績見通し

当下半期の経済環境としては、好調な米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて景気回復は期待されますが、一方では国内外でのデジタル関連製品の市場競争の一層の激化、原油高に代表される原材料価格の高騰、人民元切り上げの影響などの不安材料もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

また、当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、企業業績の回復によって一般企業におけるIT設備に対する投資意欲は上向き基調を維持し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFPへの需要は引き続き堅調に推移するものと思われまます。一方、カラーレーザープリンタも低価格化によってカラー機シフトが進み需要は拡大することが見込まれますが、同時に価格競争の激化によって事業採算性の悪化も懸念されます。オプト事業では、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶材料に対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、デジタルカメラやビデオカメラ、カメラ付携帯電話などデジタル家電向けのユニット・コンポーネントにつきましては最終製品の市況に左右される不安定な状況が続くものと思われまます。フォトイメージング事業では、デジタル化の進行により写真感光材料関連の市場環境は引き続き需要縮小が続くものと予想され、また、デジタルカメラにおいても依然として市場における価格下落傾向に歯止めがかからず、特にクリスマス商戦の状況如何ではコンパクトタイプだけでなく一眼レフなど高付加価値製品へも価格競争の波が一層広がるものと思われまます。

当中間期は各事業とも会社計画に沿って概ね好調に推移しましたが、上述のような当下半期に予想される事業環境及び前述のフォトイメージング事業における事業縮小の前倒し等の影響を勘案し、通期の業績見通しにつきましては平成17年5月12日に発表いたしました計画から以下のとおり修正いたしました。当社はここに掲げた目標値を確実に達成すべく、各事業領域において現在進めております諸施策をスピードをあげて着実に実行してまいります。

（連結業績）

|                   | 今回業績予想 | 前回業績予想<br>平成17年5月12日発表 | 増 減 |
|-------------------|--------|------------------------|-----|
|                   | 億円     | 億円                     | 億円  |
| 売上高               | 10,500 | 11,300                 | 800 |
| 営業利益              | 750    | 900                    | 150 |
| 経常利益              | 600    | 800                    | 200 |
| 当期純利益<br>( : 損失 ) | 470    | 230                    | 700 |

<業績修正の補足説明>

- (1) 売上高 : 情報機器事業ではレーザープリンタ事業をシェア重視から収益重視へと方針転換し、カラー機の販売計画を見直しました。オプト事業ではピックアップレンズやレンズユニットなどデジタル家電向けの光学デバイスやコンポーネントの下振れリスクを織り込みました。フォトイメージング事業では前述の構造改革の加速化に合わせ、売上規模を写真感光材料・カメラとも大きく引き下げました。
- (2) 営業利益 : 上述の売上規模の見直しから営業利益では150億円の減額要因となりました。
- (3) 経常利益 : 上述の営業利益の減額に加え、営業外費用ではフォトイメージング事業の規模縮小に伴うたな卸資産の廃棄等を見込みました。
- (4) 当期純利益 : 前述のとおり、フォトイメージング事業の構造改革費用として900億円程度の発生を見込みました。

(単体業績)

|                   | 今回業績予想 | 前回業績予想<br>平成17年5月12日発表 | 増減  |
|-------------------|--------|------------------------|-----|
|                   | 億円     | 億円                     | 億円  |
| 営業収益              | 560    | 400                    | 160 |
| 経常利益              | 270    | 130                    | 140 |
| 当期純利益<br>( : 損失 ) | 450    | 130                    | 580 |

<単体業績の補足説明>

- (1) 営業収益 : 子会社からの配当収入の増額を見込みました。
- (2) 経常利益 : 上述の営業収益の見直しから経常利益としては140億円の増額を見込みました。
- (3) 当期純利益 : 連結業績においてフォトイメージング事業の構造改革費用として900億円程度の発生を見込んでいることにより、子会社であるコニカミノルタフォトイメージング株式会社の純資産額が著しく毀損することが予想されるため、同社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増しを見込みました。

なお、上記業績見通しは下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしております。

|         |       |                  |
|---------|-------|------------------|
| U S \$  | 105 円 | ( 前回予想時は 105 円 ) |
| E U R O | 133 円 | ( 前回予想時は 133 円 ) |

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 配当金

当期の配当につきましては、当初年間10円(中間配当5円、期末配当5円)の配当を予定していましたが、上記の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら平成17年11月4日開催の取締役会にて当中間配当につきましては、これを無配とする旨決議いたしました。また、期末配当につきましても見送りとさせていただきます。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概況

#### < 財政状態 >

|               | 当中間期末   | 前期末     | 増減    |
|---------------|---------|---------|-------|
| 総資産 (百万円)     | 949,949 | 955,542 | 5,592 |
| 株主資本 (百万円)    | 336,862 | 339,729 | 2,867 |
| 1株当たり株主資本 (円) | 634.50  | 639.80  | 5.30  |
| 株主資本比率 (%)    | 35.5    | 35.6    | 0.1   |

総資産は前期末と比較すると、固定資産の減損会計の適用等により56億円減少して9,499億円となりました。

また、株主資本については、US\$が円安に推移したことにより資本の部の為替換算調整定のマイナス影響が減少したものの、中間純損失の計上等により利益剰余金が減少した結果、29億円減少して3,369億円となりました。1株当たり株主資本は634.50円となり、株主資本比率は35.5%（前期末比 0.1ポイント）となりました。

#### < キャッシュ・フローの状況 >

|                      | 当中間期   | 前年同期   | 増減     |
|----------------------|--------|--------|--------|
|                      | 百万円    | 百万円    | 百万円    |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 37,213 | 22,543 | 14,670 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 25,707 | 27,325 | 1,617  |
| 計<br>(フリー・キャッシュ・フロー) | 11,505 | 4,781  | 16,287 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 7,505  | 9,278  | 1,773  |

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益72億円、減価償却費254億円、減損損失233億円等によりキャッシュフローが増加したものの、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の4億円の減少に加え、法人税等の支払額が174億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは372億円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは257億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出265億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは115億円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは75億円のマイナスとなりました。配当金の支払額27億円に加え、社債の償還113億円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。この結果、当中間期末での有利子負債残高は2,419億円と前期末比45億円減となりました。

以上の結果、為替換算差額7億円を加算して現金及び現金同等物は47億円増加いたしました。その結果現金及び現金同等物の当中間期末残高は642億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

|                      | 平成14年<br>3月期 | 平成15年<br>3月期 | 平成16年<br>3月期 | 平成17年<br>3月期 | 当中間期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| 株主資本比率 (%)           | 32.5         | 35.1         | 34.6         | 35.6         | 35.5 |
| 時価ベースの<br>株主資本比率 (%) | 55.5         | 65.0         | 81.5         | 60.2         | 57.7 |
| 債務償還年数 (年)           | 3.7          | 2.3          | 3.1          | 4.4          | 3.3  |
| イノベスト・ガレッジ・レシオ       | 7.1          | 14.3         | 11.1         | 10.1         | 13.1 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## 通期の見通し

### < キャッシュ・フローの見通し >

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、180 億円の創出を見込んでおります。

文中における億円単位の表示については、億円未満を四捨五入にて表示しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 摘 要                           | 当 中 間 期<br>自17.4.1<br>至17.9.30 |       | 前 年 中 間 期<br>自16.4.1<br>至16.9.30 |       | 前 期<br>自16.4.1<br>至17.3.31 |       |
|-------------------------------|--------------------------------|-------|----------------------------------|-------|----------------------------|-------|
|                               | 金 額                            | 百分比   | 金 額                              | 百分比   | 金 額                        | 百分比   |
| 売 上 高                         | 517,598                        | 100.0 | 535,115                          | 100.0 | 1,067,447                  | 100.0 |
| 売 上 原 価                       | 278,459                        | 53.8  | 300,469                          | 56.2  | 597,800                    | 56.0  |
| 売 上 総 利 益                     | 239,138                        | 46.2  | 234,646                          | 43.8  | 469,647                    | 44.0  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 199,730                        | 38.6  | 202,121                          | 37.7  | 402,069                    | 37.7  |
| 営 業 利 益                       | 39,408                         | 7.6   | 32,524                           | 6.1   | 67,577                     | 6.3   |
| 営 業 外 収 益                     | ( 7,715)                       | 1.5   | ( 7,503)                         | 1.4   | ( 8,971)                   | 0.8   |
| 受 取 利 息                       | 584                            |       | 438                              |       | 968                        |       |
| 受 取 配 当 金                     | 342                            |       | 268                              |       | 384                        |       |
| 有 価 証 券 売 却 益                 |                                |       | 9                                |       | 3                          |       |
| 持 分 法 投 資 利 益                 |                                |       | 6                                |       | 108                        |       |
| 為 替 差 益                       | 2,310                          |       | 2,901                            |       | 684                        |       |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益             | 4,476                          |       | 3,878                            |       | 6,821                      |       |
| 営 業 外 費 用                     | ( 11,877)                      | 2.3   | ( 11,861)                        | 2.2   | ( 22,931)                  | 2.1   |
| 支 払 利 息                       | 2,811                          |       | 2,826                            |       | 5,549                      |       |
| 持 分 法 投 資 損 失                 | 682                            |       |                                  |       |                            |       |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損               | 3,339                          |       | 2,537                            |       | 8,698                      |       |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用             | 5,045                          |       | 6,497                            |       | 8,683                      |       |
| 経 常 利 益                       | 35,245                         | 6.8   | 28,166                           | 5.3   | 53,617                     | 5.0   |
| 特 別 利 益                       | ( 677)                         | 0.1   | ( 301)                           | 0.0   | ( 3,177)                   | 0.3   |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 132                            |       | 141                              |       | 559                        |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 545                            |       |                                  |       | 2,458                      |       |
| 確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 収 益     |                                |       | 160                              |       | 160                        |       |
| 特 別 損 失                       | ( 28,691)                      | 5.5   | ( 5,220)                         | 1.0   | ( 21,364)                  | 2.0   |
| 固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損         | 1,830                          |       | 2,217                            |       | 4,569                      |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損             | 9                              |       |                                  |       |                            |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             |                                |       |                                  |       | 3                          |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             |                                |       | 67                               |       | 325                        |       |
| 出 資 金 評 価 損                   |                                |       |                                  |       | 47                         |       |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異     |                                |       | 264                              |       | 521                        |       |
| 減 損 損 失                       | 23,299                         |       |                                  |       |                            |       |
| 経 営 統 合 に 伴 う 合 理 化 費 用       |                                |       | 2,671                            |       | 4,020                      |       |
| 構 造 改 革 費 用                   | 1,179                          |       |                                  |       | 4,851                      |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               |                                |       |                                  |       | 1,627                      |       |
| 連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額         |                                |       |                                  |       | 5,397                      |       |
| そ の 他 の 特 別 損 失               | 2,372                          |       |                                  |       |                            |       |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 | 7,231                          | 1.4   | 23,247                           | 4.3   | 35,430                     | 3.3   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 9,815                          | 1.9   | 15,716                           | 2.9   | 27,947                     | 2.6   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 585                            | 0.1   | 693                              | 0.1   | 594                        | 0.0   |
| 少 数 株 主 利 益                   | 312                            | 0.1   | 23                               | 0.0   | 553                        | 0.0   |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )     | 3,482                          | 0.7   | 8,200                            | 1.5   | 7,524                      | 0.7   |

## (2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部             | 当 中 間 期<br>( 1 7 . 9 . 3 0 ) |            | 前 年 中 間 期<br>( 1 6 . 9 . 3 0 ) |            | 前 期<br>( 1 7 . 3 . 3 1 ) |            |
|---------------------|------------------------------|------------|--------------------------------|------------|--------------------------|------------|
|                     | 金 額                          | 構 成 比<br>% | 金 額                            | 構 成 比<br>% | 金 額                      | 構 成 比<br>% |
| 流 動 資 産             | ( 547,403)                   | 57.6       | ( 550,969)                     | 56.2       | ( 542,728)               | 56.8       |
| 現 金 及 び 預 金         | 64,023                       |            | 70,622                         |            | 59,330                   |            |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金   | 245,203                      |            | 236,688                        |            | 243,098                  |            |
| 有 価 証 券             | 152                          |            | 329                            |            | 155                      |            |
| た な 卸 資 産           | 181,410                      |            | 180,721                        |            | 177,505                  |            |
| 繰 延 税 金 資 産         | 34,772                       |            | 32,615                         |            | 37,850                   |            |
| 未 収 入 金             | 7,799                        |            | 18,396                         |            | 12,845                   |            |
| そ の 他 の 流 動 資 産     | 23,236                       |            | 20,294                         |            | 20,045                   |            |
| 貸 倒 引 当 金           | 9,194                        |            | 8,698                          |            | 8,102                    |            |
| 固 定 資 産             | ( 402,546)                   | (42.4)     | ( 428,935)                     | (43.8)     | ( 412,813)               | (43.2)     |
| 有 形 固 定 資 産         | ( 214,954)                   | 22.6       | ( 225,763)                     | 23.1       | ( 222,617)               | 23.3       |
| 建 物 及 び 構 築 物       | 66,863                       |            | 74,181                         |            | 73,978                   |            |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具   | 53,887                       |            | 58,871                         |            | 57,081                   |            |
| 工 具 器 具 備 品         | 26,609                       |            | 27,128                         |            | 25,857                   |            |
| 土 地                 | 36,134                       |            | 38,632                         |            | 36,374                   |            |
| 建 設 仮 勘 定           | 9,469                        |            | 5,194                          |            | 7,672                    |            |
| 営 業 用 賃 貸 資 産       | 21,990                       |            | 21,754                         |            | 21,652                   |            |
| 無 形 固 定 資 産         | ( 105,923)                   | 11.2       | ( 117,626)                     | 12.0       | ( 109,625)               | 11.5       |
| 連 結 調 整 勘 定         | 85,411                       |            | 96,557                         |            | 88,212                   |            |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 20,512                       |            | 21,068                         |            | 21,413                   |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産     | ( 81,668)                    | 8.6        | ( 85,545)                      | 8.7        | ( 80,570)                | 8.4        |
| 投 資 有 価 証 券         | 32,126                       |            | 34,156                         |            | 33,194                   |            |
| 長 期 貸 付 金           | 1,546                        |            | 1,516                          |            | 1,442                    |            |
| 長 期 前 払 費 用         | 4,496                        |            | 4,329                          |            | 5,257                    |            |
| 繰 延 税 金 資 産         | 30,449                       |            | 32,671                         |            | 27,049                   |            |
| そ の 他 の 投 資         | 14,558                       |            | 14,783                         |            | 15,163                   |            |
| 貸 倒 引 当 金           | 1,508                        |            | 1,912                          |            | 1,536                    |            |
| 資 産 の 部 合 計         | 949,949                      | 100.0      | 979,904                        | 100.0      | 955,542                  | 100.0      |

(単位：百万円)

| 負債・少数株主持分及び資本の部   | 当 中 間 期<br>( 1 7 . 9 . 3 0 ) |        | 前 年 中 間 期<br>( 1 6 . 9 . 3 0 ) |        | 前 期<br>( 1 7 . 3 . 3 1 ) |        |
|-------------------|------------------------------|--------|--------------------------------|--------|--------------------------|--------|
|                   | 金 額                          | 構成比    | 金 額                            | 構成比    | 金 額                      | 構成比    |
| 流 動 負 債           | (453,218)                    | 47.7   | (477,159)                      | 48.7   | (460,047)                | 48.1   |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 142,327                      |        | 143,961                        |        | 138,074                  |        |
| 短 期 借 入 金         | 160,199                      |        | 176,374                        |        | 157,174                  |        |
| 長期借入金(一年以内返済)     | 8,216                        |        | 7,796                          |        | 7,261                    |        |
| 社 債(一年以内償還)       | 12,038                       |        | 16,354                         |        | 17,221                   |        |
| 未 払 金             | 12,839                       |        | 13,685                         |        | 16,163                   |        |
| 未 払 費 用           | 76,770                       |        | 77,170                         |        | 75,958                   |        |
| 未 払 法 人 税 等       | 6,628                        |        | 16,333                         |        | 18,838                   |        |
| 製 品 保 証 等 引 当 金   | 5,397                        |        | 5,027                          |        | 5,137                    |        |
| 設 備 関 係 支 払 手 形   | 6,347                        |        | 3,301                          |        | 3,145                    |        |
| そ の 他 の 流 動 負 債   | 22,453                       |        | 17,155                         |        | 21,070                   |        |
| 固 定 負 債           | (157,739)                    | 16.6   | (158,636)                      | 16.2   | (154,044)                | 16.1   |
| 社 債               | 10,030                       |        | 15,084                         |        | 10,084                   |        |
| 長 期 借 入 金         | 51,405                       |        | 50,780                         |        | 54,604                   |        |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 4,290                        |        | 3,925                          |        | 3,926                    |        |
| 退 職 給 付 引 当 金     | 67,596                       |        | 65,138                         |        | 63,044                   |        |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 360                          |        | 952                            |        | 1,189                    |        |
| そ の 他 の 固 定 負 債   | 24,056                       |        | 22,754                         |        | 21,196                   |        |
| 負 債 の 部 合 計       | 610,957                      | (64.3) | 635,795                        | (64.9) | 614,092                  | (64.2) |
| 少 数 株 主 持 分       | 2,129                        | 0.2    | 1,213                          | 0.1    | 1,720                    | 0.2    |
| 資 本 本 金           | 37,519                       | 3.9    | 37,519                         | 3.8    | 37,519                   | 3.9    |
| 資 本 剰 余 金         | 226,069                      | 23.8   | 226,067                        | 23.1   | 226,069                  | 23.7   |
| 利 益 剰 余 金         | 71,679                       | 7.5    | 82,776                         | 8.5    | 79,491                   | 8.3    |
| その他有価証券評価差額金      | 6,148                        | 0.7    | 3,676                          | 0.4    | 4,780                    | 0.5    |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定   | 3,722                        | 0.3    | 6,476                          | 0.7    | 7,339                    | 0.7    |
| 自 己 株 式           | 832                          | 0.1    | 666                            | 0.1    | 791                      | 0.1    |
| 資 本 の 部 合 計       | 336,862                      | (35.5) | 342,896                        | (35.0) | 339,729                  | (35.6) |
| 負債・少数株主持分及び資本合計   | 949,949                      | 100.0  | 979,904                        | 100.0  | 955,542                  | 100.0  |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 ( 当中間期 ) ( 前年中間期 ) ( 前期 )  
465,475百万円 461,685百万円 456,344百万円  
2. 受取手形割引高 6百万円 107百万円 39百万円

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 摘 要               | 当 中 間 期<br>自17.4.1<br>至17.9.30 | 前 年 中 間 期<br>自16.4.1<br>至16.9.30 | 前 期<br>自16.4.1<br>至17.3.31 |
|-------------------|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------|
|                   | 金 額                            | 金 額                              | 金 額                        |
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 ) |                                |                                  |                            |
| 資本剰余金期首残高         | ( 226,069)                     | ( 226,065)                       | ( 226,065)                 |
| 資本剰余金増加高          | ( )                            | ( 2)                             | ( 4)                       |
| 自己株式処分差益          |                                | 2                                | 4                          |
| 資本剰余金減少高          | ( 0)                           | ( )                              | ( )                        |
| 自己株式処分差益取崩額       | 0                              |                                  |                            |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高   | 226,069                        | 226,067                          | 226,069                    |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 ) |                                |                                  |                            |
| 利益剰余金期首残高         | ( 79,491)                      | ( 77,254)                        | ( 77,254)                  |
| 利益剰余金増加高          | ( 200)                         | ( 8,200)                         | ( 7,579)                   |
| 中間(当期)純利益         |                                | 8,200                            | 7,524                      |
| 連結子会社異動に伴う増加高     | 200                            |                                  | 55                         |
| 利益剰余金減少高          | ( 8,012)                       | ( 2,677)                         | ( 5,342)                   |
| 配 当 金             | 2,654                          | 2,655                            | 5,310                      |
| 役 員 賞 与           | 32                             | 22                               | 22                         |
| 中 間 純 損 失         | 3,482                          |                                  |                            |
| 連結子会社異動に伴う減少高     |                                |                                  | 9                          |
| 英国子会社の退職給付債務処理額   | 1,842                          |                                  |                            |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高   | 71,679                         | 82,776                           | 79,491                     |

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 当中間期<br>(自 17. 4. 1<br>至 17. 9. 30) | 前年中間期<br>(自 16. 4. 1<br>至 16. 9. 30) | 前<br>期<br>(自 16. 4. 1<br>至 17. 3. 31) |
|-------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
|                         | 金 額                                 | 金 額                                  | 金 額                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                     |                                      |                                       |
| 税金等調整前中間(当期)純利益         | 7,231                               | 23,247                               | 35,430                                |
| 減価償却費                   | 25,380                              | 25,167                               | 52,953                                |
| 減損損失                    | 23,299                              |                                      |                                       |
| 連結調整勘定償却額               | 2,801                               | 2,950                                | 5,906                                 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：)          | 931                                 | 171                                  | 101                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | 927                                 | 706                                  | 1,353                                 |
| 支払利息                    | 2,811                               | 2,826                                | 5,549                                 |
| 固定資産除・売却損益(益：)          | 1,698                               | 2,076                                | 4,010                                 |
| 投資有価証券評価損・売却損益(益：)      | 545                                 | 67                                   | 2,129                                 |
| 退職給付会計基準変更時差異           |                                     | 264                                  | 521                                   |
| 経営統合に伴う合理化費用            |                                     | 2,671                                | 4,020                                 |
| 確定拠出年金移行に伴う損益(益：)       |                                     | 160                                  | 160                                   |
| 構造改革費用                  | 1,179                               |                                      | 4,851                                 |
| その他の特別損失                | 2,372                               |                                      |                                       |
| 貸倒引当金繰入額                |                                     |                                      | 1,627                                 |
| 連結調整勘定一括償却額             |                                     |                                      | 5,397                                 |
| 売上債権の増減額(増加：)           | 289                                 | 6,301                                | 14,056                                |
| たな卸資産の増減額(増加：)          | 1,391                               | 1,485                                | 128                                   |
| 仕入債務の増減額(減少：)           | 695                                 | 4,937                                | 9,239                                 |
| 未払消費税等の増減額(減少：)         | 341                                 | 1,358                                | 646                                   |
| その他の                    | 8,951                               | 485                                  | 2,970                                 |
| 小計                      | 56,533                              | 44,007                               | 91,235                                |
| 利息及び配当金受取額              | 950                                 | 743                                  | 1,417                                 |
| 利息支払額                   | 2,841                               | 2,887                                | 5,524                                 |
| 法人税等支払額                 | 17,428                              | 19,320                               | 31,447                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 37,213                              | 22,543                               | 55,680                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                     |                                      |                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | 26,534                              | 23,953                               | 46,585                                |
| 有形固定資産の売却による収入          | 461                                 | 1,018                                | 3,604                                 |
| 無形固定資産の取得による支出          | 2,897                               | 4,276                                | 9,088                                 |
| 貸付けによる支出                | 101                                 | 428                                  | 1,670                                 |
| 貸付金の回収による収入             | 719                                 | 1,557                                | 1,431                                 |
| 投資有価証券の取得による支出          | 25                                  | 29                                   | 348                                   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 3,213                               | 55                                   | 4,976                                 |
| その他の投資に係る支出             | 1,264                               | 1,460                                | 3,395                                 |
| その他の                    | 719                                 | 190                                  | 1,732                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 25,707                              | 27,325                               | 49,343                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                     |                                      |                                       |
| 短期借入金の純増減額(減少：)         | 2,798                               | 10,724                               | 29,640                                |
| 長期借入れによる収入              |                                     | 20,258                               | 29,257                                |
| 長期借入金の返済による支出           | 2,356                               | 9,013                                | 14,535                                |
| 社債の発行による収入              | 6,032                               |                                      | 13,694                                |
| 社債の償還による支出              | 11,284                              | 7,054                                | 24,870                                |
| 自己株式の売却による収入            | 7                                   | 6                                    | 24                                    |
| 自己株式の取得による支出            | 48                                  | 95                                   | 233                                   |
| 配当金の支払額                 | 2,653                               | 2,655                                | 5,310                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 7,505                               | 9,278                                | 31,614                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 687                                 | 859                                  | 642                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：)      | 4,688                               | 13,199                               | 24,635                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 59,485                              | 83,704                               | 83,704                                |
| 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額   | 1                                   | 447                                  | 416                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高    | 64,175                              | 70,951                               | 59,485                                |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 123社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタメディカル(株)、コニカミノルタマーケティング(株)(株)コニカミノルタサプライズ、  
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,  
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、  
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、  
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数... 31社

非連結子会社の31社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 13社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社7社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (追加情報)

当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

#### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。これにより営業利益は405百万円増加、経常利益は271百万円減少、また税金等調整前中間純利益は23,570百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### (英国の退職給付債務に係る会計基準)

当中間連結会計期間より連結子会社のKonica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.とKonica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.について英国の退職給付債務に係る会計基準を適用しております。これにより利益剰余金が1,842百万円減少しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

|                       | 情報機器事業  | オプト事業  | フォトイメージング事業 | メディカル&グラフィック事業 | 計測機器事業 | その他事業  | 計       | 消去又は全社    | 連結      |
|-----------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高                   |         |        |             |                |        |        |         |           |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 283,517 | 51,546 | 105,731     | 68,333         | 2,804  | 5,664  | 517,598 |           | 517,598 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,160   | 1,002  | 5,601       | 16,548         | 1,152  | 29,769 | 55,234  | ( 55,234) |         |
| 計                     | 284,678 | 52,548 | 111,332     | 84,882         | 3,956  | 35,434 | 572,832 | ( 55,234) | 517,598 |
| 営業費用                  | 256,610 | 44,633 | 112,052     | 78,611         | 3,084  | 30,353 | 525,346 | ( 47,156) | 478,189 |
| 営業利益（：損失）             | 28,067  | 7,914  | 719         | 6,271          | 872    | 5,080  | 47,486  | ( 8,078)  | 39,408  |

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が394百万円増加、その他事業の営業利益が10百万円増加しております。

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

|                       | 情報機器事業  | オプト事業  | フォトイメージング事業 | メディカル&グラフィック事業 | 計測機器事業 | その他事業  | 計       | 消去又は全社    | 連結      |
|-----------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高                   |         |        |             |                |        |        |         |           |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 281,394 | 44,008 | 142,824     | 60,900         | 2,643  | 3,344  | 535,115 |           | 535,115 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,500  | 2,418  | 6,433       | 10,302         | 1,200  | 28,840 | 63,696  | ( 63,696) |         |
| 計                     | 295,894 | 46,427 | 149,257     | 71,202         | 3,843  | 32,184 | 598,811 | ( 63,696) | 535,115 |
| 営業費用                  | 269,161 | 39,226 | 153,262     | 66,890         | 2,969  | 25,849 | 557,360 | ( 54,769) | 502,591 |
| 営業利益（：損失）             | 26,733  | 7,200  | 4,004       | 4,311          | 873    | 6,335  | 41,450  | ( 8,925)  | 32,524  |

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

|                       | 情報機器事業  | オプト事業  | フォトイメージング事業 | メディカル&グラフィック事業 | 計測機器事業 | その他事業  | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|-----------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高                   |         |        |             |                |        |        |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 564,837 | 91,705 | 268,471     | 129,872        | 5,293  | 7,266  | 1,067,447 |           | 1,067,447 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 29,886  | 4,079  | 12,782      | 19,918         | 2,425  | 60,757 | 129,849   | (129,849) |           |
| 計                     | 594,724 | 95,785 | 281,253     | 149,791        | 7,719  | 68,024 | 1,197,297 | (129,849) | 1,067,447 |
| 営業費用                  | 538,892 | 79,783 | 289,905     | 143,134        | 6,125  | 56,490 | 1,114,332 | (114,462) | 999,869   |
| 営業利益（：損失）             | 55,832  | 16,001 | 8,651       | 6,656          | 1,593  | 11,533 | 82,965    | ( 15,387) | 67,577    |

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

|                       | 国内      | 北米      | 欧州      | アジア他    | 計       | 消去又は全社    | 連結      |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 売上高                   |         |         |         |         |         |           |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 232,987 | 126,909 | 128,988 | 28,712  | 517,598 |           | 517,598 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 151,522 | 3,430   | 670     | 88,231  | 243,855 | (243,855) |         |
| 計                     | 384,509 | 130,340 | 129,659 | 116,943 | 761,453 | (243,855) | 517,598 |
| 営業費用                  | 340,447 | 128,125 | 127,955 | 115,841 | 712,370 | (234,180) | 478,189 |
| 営業利益                  | 44,062  | 2,214   | 1,703   | 1,102   | 49,082  | (9,674)   | 39,408  |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が405百万円増加しております。

前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

|                       | 国内      | 北米      | 欧州      | アジア他   | 計       | 消去又は全社    | 連結      |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高                   |         |         |         |        |         |           |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 241,613 | 122,746 | 140,887 | 29,867 | 535,115 |           | 535,115 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 137,340 | 4,858   | 822     | 67,005 | 210,026 | (210,026) |         |
| 計                     | 378,954 | 127,605 | 141,710 | 96,873 | 745,142 | (210,026) | 535,115 |
| 営業費用                  | 356,352 | 125,737 | 140,827 | 95,340 | 718,256 | (215,666) | 502,590 |
| 営業利益                  | 22,602  | 1,867   | 882     | 1,533  | 26,885  | 5,641     | 32,524  |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 国 内     | 北 米     | 欧 州     | アジア他    | 計         | 消去又は全社    | 連 結       |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売 上 高                     |         |         |         |         |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 480,522 | 250,207 | 278,164 | 58,552  | 1,067,447 |           | 1,067,447 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 313,852 | 8,565   | 1,624   | 145,636 | 469,679   | (469,679) |           |
| 計                         | 794,375 | 258,773 | 279,789 | 204,188 | 1,537,127 | (469,679) | 1,067,447 |
| 営 業 費 用                   | 719,788 | 256,412 | 276,369 | 200,856 | 1,453,427 | (453,557) | 999,869   |
| 営 業 利 益                   | 74,587  | 2,360   | 3,419   | 3,332   | 83,699    | (16,122)  | 67,577    |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

|                        | 北 米     | 欧 州     | アジア他   | 計       |
|------------------------|---------|---------|--------|---------|
| . 海 外 売 上 高            | 131,292 | 133,223 | 99,596 | 364,112 |
| . 連 結 売 上 高            |         |         |        | 517,598 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 25.4%   | 25.7%   | 19.2%  | 70.3%   |

前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

|                        | 北 米     | 欧 州     | アジア他    | 計       |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| . 海 外 売 上 高            | 131,905 | 141,471 | 109,562 | 382,938 |
| . 連 結 売 上 高            |         |         |         | 535,115 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.6%   | 26.4%   | 20.5%   | 71.6%   |

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 北 米     | 欧 州     | アジア他    | 計         |
|------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| . 海 外 売 上 高            | 264,718 | 282,475 | 213,435 | 760,628   |
| . 連 結 売 上 高            |         |         |         | 1,067,447 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.8%   | 26.5%   | 20.0%   | 71.3%     |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|          | 当 中 間 期      |                      |       | 前 年 中 間 期    |                      |       | 前 期          |                        |        |
|----------|--------------|----------------------|-------|--------------|----------------------|-------|--------------|------------------------|--------|
|          | 平成17年9月30日現在 |                      |       | 平成16年9月30日現在 |                      |       | 平成17年3月31日現在 |                        |        |
|          | 取得原価         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差 額   | 取得原価         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差 額   | 取得原価         | 連結貸借<br>対 照 表<br>計 上 額 | 差 額    |
| (1)株 式   | 16,786       | 26,555               | 9,768 | 22,082       | 28,025               | 5,942 | 15,468       | 26,911                 | 11,442 |
| (2)債 券   | 28           | 30                   | 1     | 165          | 165                  |       | 116          | 116                    |        |
| (3)そ の 他 | 156          | 156                  |       | 53           | 52                   | 1     | 90           | 90                     | 0      |
| 合 計      | 16,971       | 26,741               | 9,769 | 22,302       | 28,243               | 5,941 | 15,675       | 27,119                 | 11,443 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

|                  | 当 中 間 期      | 前 年 中 間 期    | 前 期          |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
|                  | 平成17年9月30日現在 | 平成16年9月30日現在 | 平成17年3月31日現在 |
|                  | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額   |
| その他の有価証券         |              |              |              |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,542        | 1,399        | 1,545        |
| 非上場外国債券等         |              | 5            |              |
| その他              | 164          | 329          | 155          |

## 8. デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. 生産及び受注の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分         | 当 中 間 期                                 |         | 前 年 中 間 期                               |         | 前 期                                     |         |
|--------------|---|---------|---|---------|---|---------|
|              | 自 平成 17 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 9 月 30 日 |         | 自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 9 月 30 日 |         | 自 平成 16 年 4 月 1 日<br>至 平成 17 年 3 月 31 日 |         |
| 情報機器事業       |   | 170,147 |   | 202,421 |   | 318,750 |
| オプト事業        |   | 52,155  |   | 44,896  |   | 101,105 |
| フォトイメージング事業  |   | 61,707  |   | 86,216  |   | 168,823 |
| メーカ&グラフィック事業 |   | 46,294  |   | 43,420  |   | 89,822  |
| 計測機器事業       |   | 3,555   |   | 3,553   |   | 7,010   |
| その他事業        |   | 887     |   | 730     |   | 1,652   |
| 合 計          |   | 334,746 |   | 381,238 |   | 687,164 |

- (注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

## 10. 重要な後発事象

### (フォトイメージング事業の新たな構造改革)

当社は、平成 17 年 11 月 4 日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。これは、急激な市場の縮小と価格競争の激化に直面し、今後なお一層厳しくなることが予想されるフォトイメージング事業について、構造改革の諸施策を当初の想定以上のスピードで進めていくためのものであり、その決議内容は以下のとおりであります。

#### (構造改革の概要)

- (1) 市場にあわせた規模の最適化を図るため、開発、生産、販売の全ての部門で構造改革を行う。
  - ・開発体制： 光学デバイス事業、医療・印刷事業などのグループ会社へフォト事業の一部機能の移管・再編成を行う。
  - ・生産体制： フォト事業の市場縮小に対し、前倒しで規模を縮小しながら効率化を進め、コスト競争力を維持するとともに、品種の絞り込み、協業の促進を図る。
  - ・販売体制： 不採算分野を整理するとともに、組織の簡素化を図る。
- (2) フォトイメージング事業の経営リソースを他のコニカミノルタグループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野などのコニカミノルタグループの新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図る。
- (3) これらの施策により、全世界のコニカミノルタグループ人員 33,000 人から、一割強程度の人員削減を行う。

#### (実施時期)

諸施策を決定後、順次実行を予定しております。

#### (損益への影響)

構造改革の進捗により、今後、当社グループの連結損益及び当社の損益へ重要な影響を及ぼす可能性があります。

# 平成 18 年 3 月期 11. 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4902 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://konicaminolta.jp>)  
 代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岩居 文雄  
 問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹 TEL (03) 6250 - 2100  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

|             | 売上高(営業収益) |       | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|-------------|-----------|-------|--------|------|--------|------|
|             | 百万円       | %     | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17 年 9 月中間期 | 22,423    | 10.5  | 8,147  | 30.0 | 8,636  | 29.1 |
| 16 年 9 月中間期 | 25,041    | 319.4 | 11,637 |      | 12,176 |      |
| 17 年 3 月期   | 41,014    |       | 14,162 |      | 15,050 |      |

|             | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間(当期)純利益 |    |
|-------------|-----------|---|----------------|----|
|             | 百万円       | % | 円              | 銭  |
| 17 年 9 月中間期 | 5,872     |   | 11             | 06 |
| 16 年 9 月中間期 | 12,924    |   | 24             | 34 |
| 17 年 3 月期   | 15,596    |   | 29             | 37 |

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 530,925,770 株 16 年 9 月中間期 531,059,789 株 17 年 3 月期 531,017,368 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高(営業収益)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期の増減率を示しております。なお前年中間期の増減率は経営統合前との比較となっております。

## (2) 配当状況

|             | 1株当たり<br>中間配当金 |    | 1株当たり<br>年間配当金 |    |
|-------------|----------------|----|----------------|----|
|             | 円              | 銭  | 円              | 銭  |
| 17 年 9 月中間期 | 0              | 00 |                |    |
| 16 年 9 月中間期 | 5              | 00 |                |    |
| 17 年 3 月期   |                |    | 10             | 00 |

## (3) 財政状態

|             | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|-------------|---------|---------|--------|-----------|----|
|             | 百万円     | 百万円     | %      | 円         | 銭  |
| 17 年 9 月中間期 | 399,412 | 215,030 | 53.8   | 405       | 03 |
| 16 年 9 月中間期 | 447,042 | 253,926 | 56.8   | 478       | 17 |
| 17 年 3 月期   | 403,386 | 222,749 | 55.2   | 419       | 53 |

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 530,905,682 株 16 年 9 月中間期 531,035,138 株 17 年 3 月期 530,944,921 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 758,655 株 16 年 9 月中間期 629,199 株 17 年 3 月期 719,416 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

|     | 売上高<br>(営業収益) | 経常利益   | 当期純利益  | 1株当たり年間配当金 |    |
|-----|---------------|--------|--------|------------|----|
|     |               |        |        | 期 末        |    |
|     | 百万円           | 百万円    | 百万円    | 円          | 銭  |
| 通 期 | 56,000        | 27,000 | 45,000 | 0          | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円76銭

(注) 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

## 12. 個別財務諸表等

### (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

| 摘 要                                 | 当 中 間 期<br>自 17.4.1<br>至 17.9.30 |       | 前 年 中 間 期<br>自 16.4.1<br>至 16.9.30 |       | 前 期<br>自 16.4.1<br>至 17.3.31 |       |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------|------------------------------------|-------|------------------------------|-------|
|                                     | 金 額                              | 百分比   | 金 額                                | 百分比   | 金 額                          | 百分比   |
| 営 業 収 益                             | 22,423                           | 100.0 | 25,041                             | 100.0 | 41,014                       | 100.0 |
| 営 業 費 用                             | 14,275                           | 63.7  | 13,404                             | 53.5  | 26,852                       | 65.5  |
| 営 業 利 益                             | 8,147                            | 36.3  | 11,637                             | 46.5  | 14,162                       | 34.5  |
| 営 業 外 収 益                           | ( 1,467)                         | 6.6   | ( 1,678)                           | 6.7   | ( 3,102)                     | 7.6   |
| 受 取 利 息                             | 1,126                            |       | 1,215                              |       | 2,424                        |       |
| 受 取 配 当 金                           | 203                              |       | 163                                |       | 210                          |       |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益                   | 137                              |       | 299                                |       | 466                          |       |
| 営 業 外 費 用                           | ( 979)                           | 4.4   | ( 1,139)                           | 4.6   | ( 2,214)                     | 5.4   |
| 支 払 利 息                             | 554                              |       | 523                                |       | 1,096                        |       |
| 社 債 利 息                             | 235                              |       | 412                                |       | 715                          |       |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用                   | 189                              |       | 203                                |       | 402                          |       |
| 経 常 利 益                             | 8,636                            | 38.5  | 12,176                             | 48.6  | 15,050                       | 36.7  |
| 特 別 利 益                             | ( 1,155)                         | 5.1   | ( 18)                              | 0.1   | ( 2,962)                     | 7.2   |
| 固 定 資 産 売 却 益                       | 98                               |       | 18                                 |       | 277                          |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                   | 1,057                            |       |                                    |       | 2,684                        |       |
| 特 別 損 失                             | ( 17,203)                        | 76.7  | ( 531)                             | 2.1   | ( 35,667)                    | 86.9  |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損               | 306                              |       | 253                                |       | 1,578                        |       |
| 減 損 損 失                             | 566                              |       |                                    |       |                              |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                     | 16,331                           |       |                                    |       |                              |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                   |                                  |       | 277                                |       | 278                          |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                   |                                  |       |                                    |       | 33,810                       |       |
| 税引前中間(当期)純利益(：損失)                   | 7,412                            | 33.1  | 11,663                             | 46.6  | 17,654                       | 43.0  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税               | 5,338                            |       | 2                                  |       | 5                            |       |
| 法 人 税 等 還 付 税 額                     |                                  |       | 76                                 |       | 76                           |       |
| 法 人 税 等 調 整 額                       | 3,797                            |       | 1,187                              |       | 1,987                        |       |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (： 損 失)           | 5,872                            | 26.2  | 12,924                             | 51.6  | 15,596                       | 38.0  |
| 前 期 繰 越 利 益                         | 3,886                            |       | 5,466                              |       | 5,466                        |       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額               | 37                               |       | 8                                  |       | 10                           |       |
| 中 間 配 当 額                           |                                  |       |                                    |       | 2,655                        |       |
| 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 (： 未 処 理 損 失) | 1,947                            |       | 18,399                             |       | 12,774                       |       |

(注) 減価償却実施額 有形固定資産 1,952百万円 (当中間期) (前年中間期) (前期) 1,745百万円 3,619百万円  
無形固定資産 808百万円 727百万円 1,495百万円

## (2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部             | 当 中 間 期<br>( 1 7 . 9 . 3 0 ) |         | 前 年 中 間 期<br>( 1 6 . 9 . 3 0 ) |         | 前 期<br>( 1 7 . 3 . 3 1 ) |         |
|---------------------|------------------------------|---------|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
|                     | 金 額                          | 構 成 比   | 金 額                            | 構 成 比   | 金 額                      | 構 成 比   |
| 流 動 資 産             | ( 151,948)                   | ( 38.0) | ( 176,645)                     | ( 39.5) | ( 157,113)               | ( 38.9) |
| 現 金 及 び 預 金         | 12,068                       |         | 13,408                         |         | 14,969                   |         |
| 受 取 手 形             |                              |         | 14                             |         | 5                        |         |
| 未 収 収 益             | 1,741                        |         | 1,565                          |         | 1,528                    |         |
| 前 払 費 用             | 1,206                        |         | 992                            |         | 288                      |         |
| 繰 延 税 金 資 産         | 179                          |         | 108                            |         | 4,294                    |         |
| 短 期 貸 付 金           | 139,482                      |         | 155,826                        |         | 129,263                  |         |
| 未 収 入 金             | 11,418                       |         | 495                            |         | 547                      |         |
| 未 収 還 付 法 人 税 等     |                              |         | 3,256                          |         | 4,674                    |         |
| そ の 他 の 流 動 資 産     | 2,309                        |         | 1,151                          |         | 1,684                    |         |
| 貸 倒 引 当 金           | 16,458                       |         | 173                            |         | 144                      |         |
| 固 定 資 産             | ( 247,463)                   | ( 62.0) | ( 270,397)                     | ( 60.5) | ( 246,272)               | ( 61.1) |
| 有 形 固 定 資 産         | ( 75,905)                    | 19.0    | ( 76,367)                      | 17.1    | ( 76,919)                | 19.1    |
| 建 物                 | 39,522                       |         | 39,428                         |         | 40,013                   |         |
| 構 築 物               | 3,094                        |         | 2,928                          |         | 3,243                    |         |
| 機 械 及 び 装 置         | 1,406                        |         | 363                            |         | 1,427                    |         |
| 車 両 運 搬 具           | 0                            |         | 0                              |         | 0                        |         |
| 工 具 器 具 備 品         | 667                          |         | 612                            |         | 754                      |         |
| 土 地                 | 30,952                       |         | 32,760                         |         | 31,381                   |         |
| 建 設 仮 勘 定           | 261                          |         | 274                            |         | 98                       |         |
| 無 形 固 定 資 産         | ( 4,199)                     | 1.1     | ( 4,754)                       | 1.1     | ( 4,697)                 | 1.2     |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 3,701                        |         | 3,742                          |         | 3,914                    |         |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 498                          |         | 1,012                          |         | 782                      |         |
| 投 資 そ の 他 の 資 産     | ( 167,358)                   | 41.9    | ( 189,274)                     | 42.3    | ( 164,654)               | 40.8    |
| 投 資 有 価 証 券         | 20,788                       |         | 22,659                         |         | 20,650                   |         |
| 関 係 会 社 株 式         | 126,658                      |         | 161,388                        |         | 127,587                  |         |
| 関 係 会 社 出 資 金       | 3,794                        |         |                                |         | 105                      |         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金   | 14,100                       |         |                                |         | 14,100                   |         |
| 繰 延 税 金 資 産         |                              |         | 2,985                          |         |                          |         |
| そ の 他 の 投 資 金       | 2,124                        |         | 2,321                          |         | 2,327                    |         |
| 貸 倒 引 当 金           | 108                          |         | 79                             |         | 117                      |         |
| 資 産 の 部 合 計         | 399,412                      | 100.0   | 447,042                        | 100.0   | 403,386                  | 100.0   |

(単位：百万円)

| 負債及び資本の部           | 当 中 間 期<br>( 17 . 9 . 30 ) |          | 前 年 中 間 期<br>( 16 . 9 . 30 ) |          | 前 期<br>( 17 . 3 . 31 ) |          |
|--------------------|----------------------------|----------|------------------------------|----------|------------------------|----------|
|                    | 金 額                        | 構成比<br>% | 金 額                          | 構成比<br>% | 金 額                    | 構成比<br>% |
| 流 動 負 債            | ( 108,186)                 | 27.1     | ( 116,012)                   | 26.0     | ( 102,513)             | 25.4     |
| 支 払 手 形            | 134                        |          | 82                           |          | 186                    |          |
| 短 期 借 入 金          | 87,085                     |          | 89,286                       |          | 79,044                 |          |
| 長期借入金(一年以内返済)      | 6,412                      |          | 4,459                        |          | 4,919                  |          |
| 社 債 (一年以内償還)       | 5,000                      |          | 16,300                       |          | 10,000                 |          |
| 未 払 金              | 4,532                      |          | 1,753                        |          | 4,662                  |          |
| 未 払 費 用            | 4,790                      |          | 3,845                        |          | 3,500                  |          |
| そ の 他 の 流 動 負 債    | 231                        |          | 286                          |          | 200                    |          |
| 固 定 負 債            | ( 76,195)                  | 19.1     | ( 77,103)                    | 17.2     | ( 78,123)              | 19.4     |
| 社 債                | 10,000                     |          | 15,000                       |          | 10,000                 |          |
| 長 期 借 入 金          | 51,137                     |          | 48,558                       |          | 54,342                 |          |
| 繰 延 税 金 負 債        | 861                        |          |                              |          | 485                    |          |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 6,059                      |          | 5,961                        |          | 5,960                  |          |
| 退 職 給 付 引 当 金      | 7,113                      |          | 6,496                        |          | 6,240                  |          |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金  |                            |          | 724                          |          | 822                    |          |
| そ の 他 の 固 定 負 債    | 1,023                      |          | 362                          |          | 274                    |          |
| 負 債 の 部 合 計        | 184,381                    | ( 46.2)  | 193,116                      | ( 43.2)  | 180,637                | ( 44.8)  |
| 資 本 金              | 37,519                     | 9.4      | 37,519                       | 8.4      | 37,519                 | 9.3      |
| 資 本 剰 余 金          | ( 157,521)                 | 39.4     | ( 157,519)                   | 35.2     | ( 157,521)             | 39.0     |
| 資 本 準 備 金          | 157,501                    |          | 157,501                      |          | 157,501                |          |
| そ の 他 資 本 剰 余 金    | 19                         |          | 17                           |          | 20                     |          |
| 利 益 剰 余 金          | ( 5,812)                   | 1.5      | ( 45,475)                    | 10.2     | ( 14,301)              | 3.5      |
| 利 益 準 備 金          | 7,760                      |          | 7,760                        |          | 7,760                  |          |
| 任 意 積 立 金          |                            |          | 19,315                       |          | 19,315                 |          |
| 中間(当期)未処分利益(未処理損失) | 1,947                      |          | 18,399                       |          | 12,774                 |          |
| (うち中間(当期)純利益(損失))  | ( 5,872)                   |          | ( 12,924)                    |          | ( 15,596)              |          |
| 土 地 再 評 価 差 額 金    | 8,524                      | 2.1      | 8,689                        | 1.9      | 8,687                  | 2.2      |
| その他有価証券評価差額金       | 6,485                      | 1.6      | 5,389                        | 1.2      | 5,511                  | 1.4      |
| 自 己 株 式            | 832                        | 0.2      | 666                          | 0.1      | 791                    | 0.2      |
| 資 本 の 部 合 計        | 215,030                    | ( 53.8)  | 253,926                      | ( 56.8)  | 222,749                | ( 55.2)  |
| 負 債 ・ 資 本 の 部 合 計  | 399,412                    | 100.0    | 447,042                      | 100.0    | 403,386                | 100.0    |

( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

72,906百万円

71,604百万円

71,579百万円

2. 保証債務残高

25,649百万円

26,618百万円

30,416百万円

(うち保証予約等)

(7,000百万円)

(8,903百万円)

(7,147百万円)

なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期8,949百万円、前年中間期11,962百万円、前期8,652百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

#### (2)デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3)役員退職慰労引当金

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

#### (3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2)連結納税制度の適用

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々10百万円増加し、税引前中間純損失は556百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 13. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 14. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 15. 重要な後発事象

(フォトイメージング事業の新たな構造改革)

当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。詳細につきましては、添付資料の24ページを参照してください。